

金融経済研究

第41号

2018年12月

C O N T E N T S

[論文]

- 地域金融機関における競争激化と金融の安定性 尾島麻由実 1
- 銀行の配当政策と不良債権処理 随 清遠 19
- リーマンショック以降の日本の輸出企業の設備投資行動の変化 羽田徹也 40
- 中国のゾンビ企業 王 楽 62

[書評]

平岡賢司著『再建金本位制と国際金融体制』(前田 淳)

波形昭一著『植民地期台湾の銀行家・木村匡』(岩間剛城)

翁百合・柳川範之・岩下直行編著『ブロックチェーンの未来』(中島真志)

2018年度日本金融学会春季・秋季大会経過報告

各部会報告記事

翁百合・柳川範之・岩下直行編著
『ブロックチェーンの未来：金融・産業・社会はどう変わるのか』
日本経済新聞出版社，281頁，2017年

ビットコインの価格の乱高下や史上最大の被害額となった仮想通貨の流出事件の発生など，仮想通貨が何かと世間の耳目を集めている。

本書がその主題としている「ブロックチェーン」は，もともとは仮想通貨の代表格である「ビットコイン」を支える中核技術として発明されたものである。これは，「ブロック」と呼ばれる取引データの固まり（一種の帳簿）を一定時間ごとに生成し，時系列的に鎖（チェーン）のようにつなげていくことにより，データを保管していく技術である。ブロック（データの集まり）をつなげていく形態がチェーン（鎖）のように見えることから「ブロックチェーン」と呼ばれる。また，この技術を使うと，ネットワークの参加者が所有権の記録（台帳）を分散して管理できるようになることから，最近では，「分散型台帳技術」（DLT：Distributed Ledger Technology）と呼ばれることも多くなっている。

ブロックチェーンは，①データの改ざんが困難，②障害やシステムダウンに強い，③運用コストが安い，といった特徴があり，様々な取引を「安全で高速で安上がり」にしていける大きな可能性を秘めている。現在，ビットコインからはまったく切り離されて，1つの独立した技術として応用が図られている。このため，ビットコインとブロックチェーンとは，明確に区別して考えていく必要がある。ブロックチェーンは，データを管理するための要素技術であることから，その応用範囲は広く，①仮想通貨（ビットコインなど）のほかにも，②金融分野（決済・送金・証券決済など）や，③非金融分野（土地登記，資産管理，医療情報，選挙の投票管理など）など，多方面への応用が目指されている。

ビットコインをはじめとする仮想通貨については，2017年末にかけての価格急騰のあとで価格が下落に転じる中で，「夢の通貨」としての期待感や斬新な仕組みへの一時的な高揚感が後退してきているようである。一方で，ビットコインを支えるための技術として開発されたブロックチェーンについては，

「インターネット以来の最大の発明」ともされており，幅広く活用できる技術として期待が一段と高まっているところである。

本書は，金融，経済学，法律，IT，官庁など各分野の専門家がブロックチェーンのもたらす可能性について包括的に解説を加えた一冊である。公的サービス，取引履歴サービス，金融サービスなどにおけるブロックチェーンの実証実験について取り上げたうえで，ブロックチェーンを社会基盤としていくうえでの政策的な課題について検討を加えている。銀行の勘定系システムや証券取引の実証実験を行った当事者による報告も含まれており，現状でどこまで成果が得られているのかを具体的に知ることができる。

まず，「第Ⅰ部 ブロックチェーンは社会をどう変えるか」では，「取引データを複数の参加者が分散して管理する」というブロックチェーンの仕組みや，ブロックチェーンの分類（誰でも参加できるタイプと特定の参加者のみが参加できるタイプ），メリットなどについて解説したうえで，ブロックチェーンの実用例（政府による活用，金融取引や商取引における実用例）について紹介している。そのうえで，ブロックチェーンを社会基盤とするための政策的な提言を提示している。

次に「第Ⅱ部 金融はブロックチェーンでどう変わるのか」では，金融業界におけるブロックチェーンの利用について述べている。具体的には，ビットコインの展開，為替取引，KYC情報，勘定系システム，金融インフラなどへの利用に触れたうえで，中央銀行によるデジタル通貨の発行に向けた動きや，仮想通貨に対する金融庁の取組み，FinTech業界に対する経済産業省の対応などの政策対応についても詳細に解説がなされている。

最後の「第Ⅲ部 産業インフラとしてのブロックチェーンの可能性」では，非金融分野における活用について語られている。ダイヤモンドの取引履歴の登録を行っているエバーレジャー社，証券の発行

から取引・決済までの実証実験を行っている日本取引所グループ、IoTへの応用の可能性、スマートコントラクトの利用とその法的な側面などが幅広い視点から解説されている。そして、最終章にあるエストニアによる電子政府への取組みについても、かなり興味深い。人口130万人と日本の100分の1ほどの小国がこれほどまでの電子政府を作り上げているという事実は、日本にも示唆するものが大きいのではないだろうか。

ブロックチェーンは、これから5～10年をかけて導入が広がっていく大きな技術のうねりであるものとみられる。ビットコインなどの仮想通貨が、これまで金融機関が手掛けてこなかった、いわば「金融

の周縁部分」におけるイノベーションであるのに対して、ブロックチェーンは、これまで銀行や証券会社などが担ってきた「金融業務の本流部分」に大きな変革を起こそうとしている。このため、金融分野に本格的に導入された場合には、特に、国際送金、貿易金融、証券決済などの中核業務において、桁違いに大きなインパクトをもたらすものとみられる。銀行券に代わる「デジタル通貨」の発行に向けた中央銀行の動きからも目が離せない。このように「金融を根本から変革するポテンシャルを持っている」とされるブロックチェーンに興味をお持ちの方に、一読をお勧めしたい。

(麗澤大学 中島真志)